

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育指導課

10-02-02-571 学校行事等事業経費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年度より補助事業を開始。その後、集団宿泊(児童交通費)、特別指導費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。 令和3年度より、第3学年社会科見学のバス借上げを廃止。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室等の送迎用バスの借上料。 学校行事等にかかる教員の入園料・拝観料等の使用料。 宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。 集団宿泊、移動教室等に参加する児童・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	14,830 千円	16,258 千円	15,318 千円	4,566 千円	13,335 千円	
事業にかかる実コスト	16,593 千円	18,190 千円	17,292 千円	6,408 千円	15,406 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	45 千円	21 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	14,830 千円	16,213 千円	15,297 千円	4,566 千円	13,335 千円
間接経費						
職員人件費	1,763 千円	1,932 千円	1,974 千円	1,842 千円	2,071 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.23 人	0.23 人	0.22 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	B	B	イ	

## <学校行事等事業経費（小学校）>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 学校行事等事業経費内訳

- (1) 宿泊事業実施における引率指導に要する経費について補助を行った。
- (2) 宿泊事業実施における付添看護師・介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。  
平成27年度より付添看護師報償を1日17,500円から21,000円に増額した。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の流行より中止となった宿泊事業の代替行事を実施する場合の、付添看護師及び付添介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。
- (4) 移動教室(6年生)実施における送迎用バス借上を行った。
- (5) 社会科見学(3年生)用送迎バスの借上を行った。
- (6) 平成28年度より、学校行事等使用料として、学校行事等の実地踏査、日帰りの校外学習における教員の入場料等の補助を行った。

(円)

名称		年度	29	30	元	2	3
報償費	集団宿泊付添看護師報償		378,000	420,000	462,000	0	588,000
	移動教室付添看護師報償		1,071,000	1,071,000	1,071,000	0	966,000
	特別支援学級移動教室付添看護師報償		168,000	168,000	126,000	0	84,000
	集団宿泊付添介助員報償		96,000	120,000	120,000	0	96,000
	移動教室付添介助員報償		108,000	216,000	108,000	10,500	168,000
	特別支援学級移動教室付添介助員報償		325,500	268,500	241,500	0	156,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		9,354,864	10,589,669	10,438,909	0	10,770,393
	社会科見学用バス借上		2,488,541	2,533,189	1,928,207	195,030	0
	学校行事等使用料		9,800	11,750	8,030	24,867	43,960
補助金	集団宿泊補助金		100,042	116,649	134,601	0	177,050
	移動教室補助金		52,269	64,514	134,905	4,335,607	138,336
	特別支援学級移動教室補助金		677,771	678,887	544,281	0	147,139
合 計			14,829,787	16,258,158	15,317,433	4,566,004	13,334,878

#### 2 実施内容

年度	集団宿泊実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
29	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
30	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
元	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園
2	新型コロナウイルスの影響により中止	日帰り代替行事に変更し 都内・神奈川各所	新型コロナウイルスの影響により中止
3	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 昭和記念公園 よみうりランド

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

学校支援課

10-02-03-578

保健管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、児童・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。		

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、児童・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル(第三版)」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健診項目の変更について適切に実施する。	
予算の執行方法	学校保健安全法に基づく健康診断・環境衛生検査等を実施するとともに、小児生活習慣病予防健診事業、歯科保健推進事業を実施した。歯科保健推進事業において、市立小学校1年生を対象とした市内指定歯科医院におけるフッ化物塗布及び歯科保健指導を実施し、市立小学校4年生及び5年生(令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のためブラッシング指導が中止となった学年)を対象としたブラッシング指導を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、手指や施設消毒のためのアルコール等衛生用品の購入、市立小学校への配付を行った。	
事業の成果	児童・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上、学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	70,327 千円	70,266 千円	70,852 千円	69,884 千円	77,252 千円	
事業にかかる実コスト	78,968 千円	76,524 千円	77,016 千円	85,343 千円	93,753 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	84 千円	2,358 千円
	都支出金	1,330 千円	1,350 千円	1,350 千円	857 千円	1,177 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,358 千円
	一般財源	68,997 千円	68,916 千円	69,502 千円	68,943 千円	71,359 千円
間接経費						
職員人件費	5,288 千円	5,040 千円	4,806 千円	14,817 千円	15,820 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.56 人	1.77 人	1.91 人	
その他の人件費	3,353 千円	1,218 千円	1,358 千円	642 千円	681 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	児童・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る費用が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		財一 源般
B	N	B	イ
学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。			

<保健管理運営費（小学校）>

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	29	30	元	2	3
決算額	70,326,545	70,266,348	70,851,855	69,883,634	77,252,631

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

年度		29	30	元	2	3
項目						
学校医報酬	人数	87	87	87	87	87
	金額	44,083,400	44,083,400	44,083,384	44,058,359	44,083,400
講師謝礼	人数	16	11	11	10	11
	金額	434,000	314,000	314,000	301,000	306,000
費用弁償	人数	10	5	5	0	0
	金額	35,520	25,033	17,774	0	0
需用費		758,088	811,879	639,407	923,614	5,584,485
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		294,100	294,100	294,100	294,100	243,100
飲料水水質検査		121,176	128,520	133,380	142,450	134,750
プール水水質検査		999,324	1,011,636	913,140	0	516,230
簡易専用水道検査		43,416	44,712	41,040	46,750	55,000
ホルムアルデヒド測定器定期検査		0	0	0	41,250	41,250
室内空気環境検査		367,200	367,200	370,600	374,000	374,000
保健室寝具滅菌等委託				238,734	206,382	210,276
合計		47,136,224	47,080,480	47,045,559	46,387,905	51,548,491

2 健康診断に関する運営費（受診者数等）

(件、円)

主な運営内容（年度）		29	30	元	2	3
結核 胸部エックス線 健診 ※1	件数	15	17	21	32	16
	金額	118,800	127,440	145,120	191,400	125,400
腎臓病・糖尿病検診	件数	7,376	7,423	7,280	7,188	7,248
	金額	2,911,971	3,092,731	2,946,423	2,761,935	3,377,858
心臓健診	件数	1,169	1,163	1,125	1,209	1,176
	金額	3,500,172	3,462,372	3,376,944	3,668,280	3,664,815
小児生活習慣病予防健診	件数	1,014	1,010	989	1,011	884
	金額	3,913,272	3,921,480	3,905,172	4,042,115	3,602,060
脊柱側わん検診	件数	1,223	1,251	1,247	1,295	1,172
	金額	1,243,188	1,294,596	1,416,250	1,563,100	1,528,450
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	55	48	0	28	15
	金額	230,679	204,097	0	109,652	339,284
教職員定期健康診断	件数	576	586	620	611	606
	金額	6,849,477	6,950,208	7,740,261	7,830,097	7,912,443
学校産業医業務委託	金額	648,000	648,000	654,000	660,000	660,000
	件数	79	69	78	66	83
教職員消化器系検診	金額	480,816	414,720	475,632	377,520	496,320
	件数	17校(593件)	17校(468件)	17校(502件)	17校(388件)	17校(471件)
学校歯科保健推進事業 ※1 ※2	金額	1,894,320	1,686,960	1,762,010	651,200	2,284,150
	金額	1,399,626	1,383,264	1,384,484	1,640,430	1,713,360
検診器具滅菌業務	金額					
合計	金額	23,190,321	23,185,868	23,806,296	23,495,729	25,704,140

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

※2 ( )内は、フッ化物塗布件数。

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育振興課

10-02-04-579

小学校施設整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施し、コロナ禍の影響を受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。				

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	経年劣化する施設に、大規模改修及び部分的な改修等の工事を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。 特別教室空調機設置工事(9校)、トイレ洋式化工事(2校)を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。
予算の執行方法	特別教室空調機設置工事(9校)、トイレ洋式化工事(2校)を実施した。 その他、学校施設を維持管理するため、部分的な改修工事等を行った。
事業の成果	特別教室空調機設置工事やトイレ洋式化工事、部分的な改修工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	922,400 千円	717,106 千円	718,256 千円	191,591 千円	279,208 千円	
事業にかかる実コスト	930,667 千円	726,718 千円	728,303 千円	201,528 千円	288,999 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	29,595 千円	35,066 千円	34,077 千円	15,616 千円	64,051 千円
	都支出金	134,894 千円	40,887 千円	118,718 千円	50,393 千円	6,069 千円
	地方債	527,300 千円	378,400 千円	334,000 千円	20,000 千円	95,600 千円
	その他特定財源	108,103 千円	150,214 千円	117,969 千円	27,766 千円	73,806 千円
	一般財源	122,508 千円	112,539 千円	113,492 千円	77,816 千円	39,682 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
その他の人件費	5,623 千円	4,152 千円	4,468 千円	4,496 千円	4,407 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	特別教室空調機設置工事(令和元年度～3年度までの3ヶ年事業)	目標	2年目工事完了	3年目工事完了	—
		結果	2年目工事完了	3年目工事完了	
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	大規模改修工事の際に活用している国庫補助制度が、これまでの老朽化から長寿命化を進めるものに改正され、補助対象となる工事に変更になった。これを受けて、標準改修費は鶴牧中学校改修工事基本・実施設計(4・5年度)で工事費について検討し、算出した金額を今後の大規模改修工事の基準としていく。

## <小学校施設整備事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 小学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、トイレ洋式化工事（2校）、特別教室空調機設置工事（9校）を実施した。その他、自動火災報知設備改修工事（1校）、照明制御装置撤去工事（2校）や部分的な改修工事等を行った。

単位：円

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	44,253,374	20,157,747	45,663,076	25,103,660	902,000
工事請負費	878,146,202	544,244,885	672,592,876	166,487,442	278,305,390
公有財産購入費	0	152,703,000	0	0	0
<b>合計</b>	<b>922,399,576</b>	<b>717,105,632</b>	<b>718,255,952</b>	<b>191,591,102</b>	<b>279,207,390</b>

#### 2 令和3年度委託の実績

単位：円

項目	金額
小学校改修工事実施設計業務委託 (諏訪小学校トイレ洋式化工事)	902,000
<b>合計</b>	<b>902,000</b>

#### 3 令和3年度工事の実績

単位：円

項目	金額
トイレ改修工事（トイレ洋式化工事：瓜生小・東落合小）	80,912,480
空調設備改修工事 (特別教室空調機設置工事：多摩第二小・西落合小・南鶴牧小・北諏訪小・東落合小・聖ヶ丘小・大松台小・永山小・貝取小)	158,384,710
その他の諸工事	39,008,200
<b>合計</b>	<b>278,305,390</b>

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育指導課

10-03-01-592 学校管理運営費 (中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

—

事業の目的、 令和3年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や生徒の読書活動の推進を図る。さらに、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。成績一覧表調査委員会を設置し、都立学校の受検の際に必要なとされる評価を適正に実施する。
予算の執行方法	成績一覧表調査委員会の消耗品費、学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館システムによる蔵書のデータベース化により、検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行った。また、業務端末においては、安定した教育環境の維持に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,081 千円	2,686 千円	1,571 千円	1,576 千円	1,568 千円	
事業にかかる実コスト	1,345 千円	2,938 千円	6,120 千円	1,827 千円	2,396 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	23 千円	585 千円	9 千円	8 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,058 千円	2,101 千円	1,562 千円	1,568 千円	1,568 千円
間接経費						
職員人件費	264 千円	252 千円	4,549 千円	251 千円	828 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.53 人	0.03 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	図書館システム導入校	目標	9校	9校	9校
		結果	9校	9校	—
成果指標 (アウトカム)	図書館業務端末の借上及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般			
N	B	B	イ		

## <学校管理運営費（中学校）>

◇執行状況及び成果等

### 1 学校管理運営費（中学校）の実績

(1) 学校管理運営費内訳

(円)

項目		年度	29	30	元	2	3
需用費	消耗品		8,902	3,149	8,834	8,666	0
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		840,492	710,765	591,372	596,798	596,798
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料		231,984	805,356	970,704	970,704	970,704
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー		—	1,166,400	—	—	—
合計			1,081,378	2,685,670	1,570,910	1,576,168	1,567,502

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

学校支援課

10-03-02-595

就学援助費(中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な生徒の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、中学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
目指す事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	22,798 千円	17,821 千円	18,555 千円	11,499 千円	13,048 千円	
事業にかかる実コスト	26,343 千円	21,719 千円	22,685 千円	14,018 千円	16,851 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	619 千円	619 千円	316 千円	17 千円	197 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	22,179 千円	17,202 千円	18,239 千円	11,482 千円	12,851 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	2,661 千円	1,088 千円	1,325 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.31 人	0.13 人	0.16 人	
その他の人件費	901 千円	1,378 千円	1,469 千円	1,431 千円	2,478 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	21,599,000円		
		結果	11,499,198円	13,047,859円	
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定生徒数/全生徒数) ※括弧内は要保護認定者数含む。	目標	13.13% (15.11%)		
		結果	12.22% (13.95%)	11.03% (12.81%)	

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的		財 一 源 般
B	N	A	イ

## <就学援助費（中学校）>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 中学校における援助対象生徒数及び援助額

年度	援助対象生徒数		申請者数	援助額
	要保護生徒数	準要保護生徒数		
29	75 人	371 人	821 人	22,798,416 円
30	69 人	351 人	749 人	17,821,426 円
元	55 人	357 人	697 人	18,554,444 円
2	56 人	380 人	732 人	11,499,198 円
3	56 人	347 人	686 人	13,047,859 円

#### 2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学生徒 学用品費	校外活動費	移動教室費	修学旅行費	卒業祝金	医療費
29	8,529,605	5,308,800	479,153	2,213,083	6,107,975	159,800	0
30	7,951,420	853,200	449,947	2,381,058	5,968,379	217,422	0
元	8,192,715	1,731,000	485,417	2,470,414	5,571,578	102,120	1,200
2	9,067,890	1,822,600	128,611	0	359,497	117,800	2,800
3	8,205,150	840,000	394,732	937,820	2,524,277	145,680	200

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

学校支援課

10-03-02-596

特別支援教育生徒就学奨励事業(中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策 4	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
目指す事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	2,883 千円	3,849 千円	3,909 千円	3,884 千円	4,810 千円	
事業にかかる実コスト	6,127 千円	7,288 千円	6,776 千円	5,508 千円	7,622 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,486 千円	1,924 千円	2,014 千円	1,896 千円	2,405 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,397 千円	1,925 千円	1,895 千円	1,988 千円	2,405 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円	670 千円	1,160 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.22 人	0.08 人	0.14 人	
その他の人件費	600 千円	919 千円	979 千円	954 千円	1,652 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	4,718,000円		
		結果	3,791,297円	4,809,722円	
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	85人		
		結果	86人	94人	

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		今後も特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。
B	N	N	イ	

## <特別支援教育生徒就学奨励事業（中学校）>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 支給対象生徒数及び支給額

年度	支給対象生徒数	支給額
29	63 人	2,883,085 円
30	63 人	3,848,552 円
元	74 人	3,908,979 円
2	86 人	※3,884,297 円
3	94 人	4,809,722 円

※令和2年度の支給額（3,884,297円）の内訳

①2年度分の支給額 3,791,297円

②令和元年度分国庫補助金の返還金93,000円

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

教育指導課

10-03-02-597 学校行事等事業経費 (中学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度に修学旅行(生徒交通費)補助額の見直し及び、特別指導費、進路対策費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室の送迎用バス借上料。 宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。 修学旅行や移動教室等に参加する生徒・引率教諭・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	22,142 千円	22,750 千円	22,717 千円	10,041 千円	20,433 千円	
事業にかかる実コスト	23,905 千円	24,010 千円	24,004 千円	11,297 千円	22,504 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	76 千円	32 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	22,142 千円	22,674 千円	22,685 千円	10,041 千円	20,433 千円
間接経費						
職員人件費	1,763 千円	1,260 千円	1,287 千円	1,256 千円	2,071 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置づけられている学校行事であり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

学校行事等事業経費(中学校)のうち修学旅行のキャンセル料については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が充てられた。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	B	B	イ	—

## <学校行事等事業経費（中学校）>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 学校行事等事業経費内訳

- (1) 宿泊事業実施における引率指導に要する経費について補助を行った。
- (2) 宿泊事業実施における付添看護師・介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。  
平成27年度より付添看護師報償を1日17,500円から21,000円に増額した。
- (3) 修学旅行(3年生)実施において、生徒への交通費の補助を行った。
- (4) 移動教室(1年生、特別支援学級)実施における送迎用バス借上を行った。
- (5) 特別支援学級移動教室において、生徒への宿泊費等の補助を行った。
- (6) 平成28年度より、学校行事等使用料として、学校行事等の実地踏査、日帰りの校外学習における教員の入場料等の補助を行った。
- (7) 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う修学旅行(3年生)中止に係るキャンセル料の補助を行うとともに、修学旅行代替行事(3年生)に対して生徒交通費等の補助を行った。
- (8) 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う修学旅行代替行事(3年生)中止に係るキャンセル料の補助を行った。

(円)

名称		年度				
		29	30	元	2	3
報償費	修学旅行付添看護師報償	567,000	567,000	567,000	0	210,000
	移動教室付添看護師報償	567,000	504,000	567,000	0	273,000
	特別支援学級移動教室付添看護師報償	210,000	210,000	168,000	0	42,000
	修学旅行付添介助員報償	168,000	108,000	180,000	10,500	60,000
	移動教室付添介助員報償	108,000	144,000	144,000	0	48,000
	特別支援学級移動教室付添介助員報償	60,000	84,000	72,000	0	46,500
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上	8,734,971	8,488,966	9,467,161	0	4,366,966
	特別支援学級移動教室送迎用バス借上	535,608	530,252	385,496	0	256,769
	学校行事等使用料	16,840	8,475	13,150	47,400	33,630
補助金	修学旅行補助金	10,813,655	11,757,391	10,770,578	9,982,639	14,913,896
	移動教室補助金	28,320	38,200	97,320	0	35,620
	特別支援学級移動教室補助金	326,644	309,198	285,576	0	146,690
	学校行事等事故対策費補助金	5,660	0	0	0	0
合 計		22,141,698	22,749,482	22,717,281	10,040,539	20,433,071

#### 2 実施内容

年度	修学旅行実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
29	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
30	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 浅草方面
元	京都・奈良方面 東北方面	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 鎌倉方面 高尾の森わくわくビレッジ
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更し 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止
3	京都・奈良方面 関東近郊	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳方面 山梨方面 高尾の森わくわくビレッジ